

地域リハビリテーション活動支援事業費

1 目的

自立支援・重度化防止

①介護予防ケアマネジメントの充実

地域包括支援センターが実施する地域ケア会議に関与することにより、日常生活に支障のある生活行為の要因、疾患の特徴を踏まえた生活行為の改善の見通し、要支援者等の有する能力を最大限に引き出す方法等についての検討を促進。

②通所介護による自立支援の促進

通所事業所に関与することにより、日常生活に支障のある生活行為を改善するための効果的な運動プログラムの提案、介護職等への助言等を実施し、通所サービスにおける自立支援に資する取り組みを推進。

③住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職等の関与

住民主体の通いの場に定期的に関与することにより、要介護状態になっても参加し続けることのできる通いの場を地域に展開
※介護予防教室事業における出前講座にて実施

2 現状・課題

認定者の要介護度の変化において、要支援1の悪化率（30.1%）、要支援2の悪化率（21.1%）、要介護1の悪化率（27.0%）と、軽度の認定者ほど高いことから、自立支援・重度化防止のためのケアプラン作成及び介護サービスの提供が求められる。

○軽度認定者の高い悪化率の改善

自立支援・重度化防止を意識した「介護予防ケアマネジメント」及び「介護サービス」の提供を受けることで、軽度認定者の高い悪化率の改善を図る。

※要支援1～要介護2の認定者の介護度変化率（悪化率）を1ポイント改善した場合、全体で約6,000万円/年、通所介護利用者（年内6か月以上利用）では、約2,250万円/年、要支援1・2に限定すると約1,000万円/年の給付費を抑制することができるかと推計される。

3 事業スケジュール

～4月中旬 嘉飯PT・OT・ST連絡協議会との調整
5月中旬～ 地域ケア会議参加専門職向け研修会 × 2回
地域ケア会議派遣 × 11回
6月中旬～ 通所事業所向け研修会 × 2回

4 事業費

●講師謝礼金(163千円)

地域ケア会議参加専門職向け研修会	16,500円×2回=33,000円
地域ケア会議派遣	8,800円×11回=96,800円
通所事業所向け研修会	16,500円×2回=33,000円

事業費 合計：163千円

●財源内訳（地域支援事業一介護予防・日常生活支援総合事業）

国庫支出金	25%	1号保険料	23%
県支出金	12.5%	市繰入金	12.5%
支払基金交付金	27%		

